

## 地域再生論と共同体資本主義

原 勲

### 目次

はじめに

1. 経済学的にみる地域とは何か
2. 伝統的経済学
3. 伝統的経済学と地域経済分析モデル
4. 非伝統的経済学と地域経済学
5. 資本主義の構造変化と地域再生論
6. もうひとつの資本主義経済学
7. 地域再生と地域経済論の見直し

総括と提言

### 【要旨】

地域再生論は、伝統的経済学から非伝統的経済学へ方法論的転換を必要としている。伝統的経済学が描く市場資本主義は、近年250年の間、世界的な巨大規模に拡張したが、グローバリズムの名の下で、弱体の地域産業や市民生活を圧倒的に支配してきた。しかし、21世紀に入ってから、先進資本主義国経済は、少子高齢化等による急速な減速、世界市場における金融の不安定化、巨額に累積した政府債務などによって、資本主義体制崩壊の危機に直面している。次の時代において、国民の負担や犠牲を最小に止めて真の豊かさを引き戻すには、貨幣愛から脱却する制度改革、時間に絶え間なく追われる労働からの解放、そして成熟社会の担い手に抱える共同体資本主義へ転換すること等、新たな経済社会への諸課題に立ち向かっていく必要がある。地域再生論は、これらを実現するための理論的、実証的考察の基盤である。

### はじめに

本稿は「地域再生の理論と展開に関する研究」を目的にしている。実は近年我が国では国土政策として国土形成法が誕生し、地域創成法が制定され、それらの政策的影響も含めて各種の地域再生に関する分析・実証(例)研究等が数多くなされてきている。しかし、国際的学会等での専門家レベルの議論に接する限り、その関心はあまり日本の研究者とは同質ではないように感じてきた。地域再生(Regional revitalization)論は、学問研究上の方法論や分析はそれほど大きな意味はないのではないかと考えたりもした。具体的にいうと地域問題とは極めて地域特性の強い個別的問題であるから、ケーススタディとしての

意義はあっても、それ以上ではないのではないかと思えた。

他方、日本での地域問題やその再生論等に対する専門家の議論は、それを国策としてどう位置づけるか(国土形成法)、またそれとの関連で、国内各地域の地域政策や地域の個別的問題の細部に至る研究や議論が強い関心を持ってなされてきた。しかし、日本の地域再生論は、阪神淡路大震災、東日本大震災に遭遇し、一気に極めてシリアスな問題となり、大きなターニングポイントとなった。「戦後」から「災後」へという地域再生思想の大転換論が生まれたのはその一つである。他方で地域再生研究は、にわかに国際的な共通の研究課題としての様相も示し始めた。その基本的な背景として、グローバル時代における先進

キーワード：非伝統的経済学、共同体資本主義、貨幣愛からの脱出、時間に追われない労働、成熟社会の人間と人間関係

国経済の基本パターンの変化、その影響をまともに受ける地域経済の変化がある。それは資本主義の先端をいく、企業や国家の世界的な支配体制の進行であり、それとはまったく逆の現象である、在来型の資本主義の成熟化に伴う世界や国家の縮みがある。このような現象が同時進行的に発生し、それが地域経済に多大の影響を与えてきている。巨大資本に対抗して生まれたEUや世界的な縮小化(ダウンサイジング)思考等は、ひとつの大きな現象であることを示す。こうしたグローバル化の進展は、地域再生問題を従来の個別的問題から、世界経済社会全般に及ぶ普遍的問題となり、それらを科学的にも明らかにしていくことが経済学の課題になった。

本稿では、前段の部分で地域再生の理論を経済学、特に地域経済学の観点から整理する。地域経済学は、現代の主流の経済学(新古典派経済学)によって形成されており、それは地域の実情を解明することに多くの成果を挙げてきた。例えば地域経済のコアの部分は「人口と一人当たり所得」にあるが、これは地域経済学の分析なくして理解出来ない。このことは今後経済社会が大きく変動した場合でも変わりはない。

しかし、だからと言ってこれからの地域再生論も、これまでの地域経済学のみにて完結すると考えることは出来ない。本稿では、地域経済学が多様な経済学の発展により変化し、地域再生論が新たな視点を加えて進化していることを、理論的にも実証的にも確認することを目的にしている。これは本稿の中段以降で述べる。そして後段では、今日の経済学が過去2世紀に渡り支配的であった、貨幣を基軸とした市場資本主義の上で成立したものであり、その為の最大の成果物GDPは、今後変質し、GDPに替わる新たな世界経済社会指標が必要であることを指摘する。筆者は国連が提唱している「持続可能性を前提としたGNW」等が重要な参考になると考える。

その為にはグローバリゼーションによって破綻の途を歩み続ける市場資本主義からの転換が、必要である。

今後の地域経済社会は、共同体の論理で展開されていくべきあり、市場資本主義から共同体資本主義へ転換していかなくてはならない。この共同体資本主義による地域再生論は、従来の地域再生論とは異なる。コミュニティに近いがその思考が全てではない。それはグローバリゼーション時代を生きる地域の新たな胎動と考えるが、この地域再生観は、悲観も楽観もすることのないごく普通の精神によって、市民が十分に乗り切れるものであると考えて提案し、結論とする。

## 1. 経済学的にみる地域とは何か

まず地域再生という用語の「地域」を考えてみる。伝統的な経済学の立場に立つ「地域」はやや限定的に捉えている。一般的な経済学との差異は、地域を「空間」として把握することである。

この立場はJR. Meyerの“Regional Economics: A Survey”, *American Economic Review*, 53, 1963,に示されている<sup>1</sup>。その中でメイヤーは「アメリカの地域経済問題は連邦銀行(Federal Reserve Bank)によって総括され、地域経済問題の実践的業績は、FRBに負うところが多い」と述べている。その注目すべき点はGuy Fruetelが発表した“Eight District Balance of Trade”(Monthly Review, June, 1952.)を挙げていることである。実はここには大国アメリカの州際間取引の概念を補足する必要から、Interregional Payment Balancesという地域経済の実証的研究がうまれる。地域経済学研究は、アメリカという広大な国土を有する国内地域制度・政策の研究という性格がある。もうひとりの地域経済学研究の創始者であるドイツの経済学者Horst Siebert<sup>2</sup>も、「人間の空間における経済

行動の研究である」という定義を示した。この定義からは、一般的な経済学が、距離、輸送費、その他の空間的要素を無視するのに対し、空間的諸要素を経済的変数として分析の対象とする。つまり距離は空間であり、地域経済学は空間経済学（Space Economics）として把握される。このような一般経済学との差異と空間経済学なる地域経済学理論は Paul A. Samuelson の「空間的価格均衡論」に統合され、より体系的に説明される<sup>3</sup>。

図表 1 はその分析図である。（“The gain from international trade” Canadian Journal of Economic and political science,1939.）

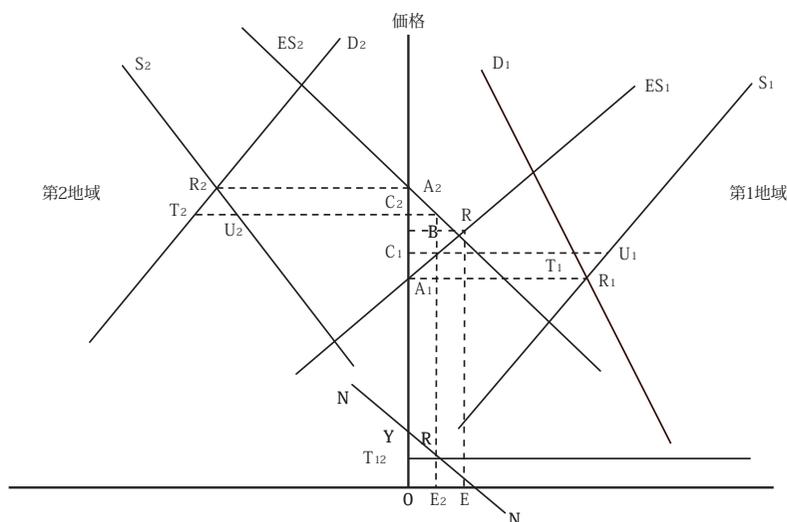
この図は、二つの図を合成したものであり、I 財 2 地域の場合の価格均衡を表している。

図において第 1 地域の需要曲線を  $D_1$ 、供給曲線を  $S_1$ 、第 2 地域の需要曲線  $D_2$ 、供給曲線を  $S_2$  とする。これらの曲線は、原点  $O$  から垂直に伸びた価格曲線を中心に、背中あわせに描かれている。まず、両地域に交流がなく孤立して存在する場合、第 1 地区の均衡価格は  $OA_1$ 、数量は  $A_1R_1$  であり、第 2 地域の均衡価格は  $OA_2$ 、数量は  $A_2R_2$  である。第 2 地域の価格が、第 1 地域の価格より高い。

したがって、もし両地域の交流が開始されると、財は第 1 地域から第 2 地域へ流出することになる。では、この交流開始による財の均衡価格と均衡交易量の水準は、どのように決定されるかを考えてみる。原点に垂直な軸上超過供給がゼロの位置として、両地域で価格に対する超過供給曲線（ $ES_1$ ,  $ES_2$ ）を描く。これは、両地域における供給曲線と需要曲線の水平差によって求められる。ここでは、第 1 地域では原点  $O$  の右側が超過供給、第 2 地域では左側が超過供給になっている。また  $ES_1$  と  $ES_2$  の交点は  $R$  として示しているが、両地域の均衡は  $OB$  という共通価格において成立する。

次いで第 2 地域の超過供給曲線  $ES_2$  と第 1 超過供給曲線  $ES_1$  の垂直差を取った価格差曲線  $NN$  線に注目すると、交易のない場合の価格差は  $OY$ （ $=A_1A_2$ ）であり、交易量  $OE$  では当然ゼロである。そこで次に、両地区の財の輸送単価  $OT_{12}$  のケースで考えてみる。このとき、輸送単価は一定なので、輸送費用は  $T_{12}$  で示される。価格差曲線が輸送直線を上回っている限り、財は第 1 地区から第 2 地区に移出される。すなわち、価格差曲線  $NN$

図表 1 空間的価格均衡



と輸送直線  $T_{12}$  の  $R'$  は価格差がなくなる点である。ここで、第 1 地域で  $A_1R_1U_1C_1$  が価格増によって生産者余剰の発生と  $A_1R_1T_1C_1$  分の消費者余剰の減少をもたらす、他方、第 2 地域で、価格減と、 $A_2R_2T_2C_2$  の生産者余剰と、 $A_2R_2T_2C_2$  分の消費者余剰が発生する。すなわち、第 1 地域では  $T_1U_1$  分供給超過、第 2 地域では  $T_2U_2$  分需要超過となって、双方の大きさは等しい。これは第 1 地域と第 2 地域の交易によってもたらされる総余剰の大きさを示す。また、第 1 地域での財の価格は、 $OC_1$ 、第 2 地域では輸送費  $OT_2$  が加わって  $OC_2$  となる。この時の交易量は  $T_{12}R'$  である。また輸送費が  $OY$  の水準を超えると、交易のないときの地域間の価格差を輸送費の方が上回るから、交易量はゼロとなり、孤立的価格均衡  $R_1$ 、 $R_2$  が成立して交易が行われない状態となる。以上のように輸送費の変化によって、空間経済における価格均衡は変化する。これは一般均衡経済論では説明されない。そして発生する地域間の交流が輸送費を上回って総余剰をもたらす限り、地域間の交流の自由化によって便益をもたらすという地域経済論（空間経済論）の統合的理論は確立したのである。地域経済学が地域経済論のこうした現実的視点に立つことによって初めて、地域開発、産業立地、地域連関、地域格差等一見複雑な諸問題が地域経済学という標語のもとで、一括して扱われる意義がある<sup>3</sup>。その意味では地域経済学は、地域研究（Area Studies）、すなわち特定地域の経済及び社会を多角的に精査するというタイプの研究ではないという認識は、今日の地域経済学の共通認識を示すものである。ところで地域経済学が空間経済学だとして、しかし、地域とは何か、空間とは何かを押さえておかなければならない。この点に関し、福地崇生は、地域経済学が、地域科学が内包する固有の分野であるとして位置づけることが出来るとした上で、「一定の空間的配置を持つ  $N$  地域の多地

域経済社会を対象としたとき、地域間の要素（資本、労働力等）移動が著しく制約された場合は、 $N$  個の独立国の集まりを研究する国際経済学となり、移動が自由な場合は、（狭義の）地域経済学となる。要素移動の大小は、相対的意味しか持たないので、この意味では移動の可能性をどんどん緩めると国際経済学の諸定理は、地域経済に移動可能である。いずれにせよ移動度が高い場合は地域科学固有の研究領域となり、通勤行動と人口移動に関連した住宅立地、都市形態、交通体系整備、地域的公共財需給、地方財政、環境問題、各地域の独特の地誌や空間配置、及び種々の開発政策等が重要な研究対象となる」と述べている<sup>4</sup>。そして地域をこのように移動の可能性を持った空間として捉えたと、研究対象としての地域は、空間の取り方によって様々な領域をもつことになる。移動可能性の拡大によって宇宙や地球、世界の一定のゾーン、例えばアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカ、等の地域空間は地域経済学の研究対象領域である。EU 経済論や APEC 経済論等は、いま論ぜられることの多い地域経済論の対象領域であるが、北海道経済論の研究手法も基本的には変わらない。

## 2. 伝統的経済学

### 2-1 アダム・スミス以降の経済学

先述したように、今日多くの地域再生に関する議論は、個別的地域問題との関わりで論ぜられる場合が多い。しかし個別的地域問題のコア的な経済学は、アダム・スミスが国富論で展開した「分業」の概念に遡って説明できる。アダム・スミス<sup>5</sup>は、近代経済学の始祖と位置付けられているが、その理論は資本主義の発展を促進した仮説がベースとなっている。すなわち、生産工場の生産において大量生産を可能にするのは、分業（同一労働の繰り返し作業システム）の導入である。この

分業によって熟練と作業分担による能率が確保される。この生産体制による分業システムは、工場内だけではなく、広く社会のシステムにおいても効果的に導入され、そこでの社会的分業が、より大きな社会のシステムを生み出していく。

「国富論」で描かれた人々の取引は、他者ではなく、自分の利益にとって最も必要とする活動が、「見えざる手」に導かれて社会全体の経済力を高め、結果として資本主義のダイナミズムとなって、重商主義を乗り越えていくと主張する。ここで注目しておきたいのは、分業の集積地として「市場」が形成されることである。市場は、財の交換として貨幣をより有効に活用し、さらに市場を拡大させていく。

スミスは、各種の職業が専門化して成立出来るためには、ある一定規模以上の市場がなければならない、と書いている。かくして、集積によって拡大した市場（都市＝Urban）とその大市場から離れた村落＝Rural）が、同時に発生する。規模で明らかな差異のある中心（都市）と周辺（村落）が、併存して存在するようになる。この都市と村落の差は、効率性（コスト）の差であり、経済活動の便益は、都市にある。そして資本主義経済が成長し発展する限り、市場の拡大すなわち都市化の進展は明らかに有利であるから、進行する。現代世界における都市化人口比率は58.51%、半数は都市人口である。

## 2-2 経済学を科学の位置へ高める

スミスに始まる伝統的な経済学は、今日の経済学の基本となる主流の経済学を形成し、多様な経済学の中でも、新古典派経済学と呼ばれている。本稿では、現代の地域経済学を理解するため、主流の経済学を伝統的経済学の概念で、まず議論をすすめていく。

伝統的経済学はどのような構造をもっているか。それは以下の幾つかの基本的要件からなる。

第一は、アダム・スミスのいう他人に影響されない、個人主権である。個人主権とは、個人の合理的行動（自己の利益を追求する合理的個人、Homo Oeconomicus）が、市場機構を通じて社会全体の最もよい資源配分を、実現するというものである。それは、個人の自由な意思を最優先する分権的社会、つまり、近代民主主義の土台を形成するイデオロギーに結びつく。

第二は、個人の合理的行動と社会の全体の利益は、取引者が多数存在し、競争条件、交渉条件が、平等な市場が存在することを前提にする。これによって他者から影響や干渉を受けない市場が形成されていることになる。

第三に、取引相手が無差別で、参加者は、匿名性（anonymity）を持っていることである。

以上のような伝統的経済学のフィロソフィーは、産業革命後の爆発的な資本主義経済の成長、発展を誘因した。その後の発展過程で生産における労資の階級対立、独占、寡占による非価格競争等の競争制限、バブル経済の発生と崩壊による大不況への突入など、多くの経済危機に見舞われ、当初の伝統的経済学の理念と政策が、一貫して成功した訳ではない。特に市場の失敗による政府の介入は、しばしば自由経済に影響を与え、今日純粋な意味としての自由主義経済は存在しない。

しかし、資本主義を標榜する経済大国は、自由経済を維持するためWTO等の国際的独占禁止政策等によって、自由経済体制をリードしてきた。つまり、伝統的経済学の理念は、各種の政策対応によって、変化しているが、その基本的理念を消滅させた訳ではない。全体主義国家もまた国家資本主義の形で、自由市場を通じた自由経済主義である。こうした伝統的経済学で最も理論的にも実践的にも影響力を持つ経済学が新古典派経済学である。

新古典派経済学は、ミーンズ、ワルラス等の均衡論、限界概念論によって完成したとい

われる。つまり経済学的最適解が唯一存在する、また均衡価格は限界生産力と限界消費の均衡点で決まるという考えである。これらの理論は複雑化した社会経済を分析するのに、実証可能な自然科学、特に物理学を応用したものである。経済学は、社会という大きな実験室で再生可能性、再現性、統計的優位性、論理的整合性など量的・客観的分析と評価力を得ることによって、科学としての地位を確立した。

自然科学を巧みに取り込んで、経済学は、大きく発展した。日本経済学会の最も指導的立場にあった中山伊知郎は「経済学は社会科学の女王である」としばしば述べた。

### 3. 伝統的経済学と地域経済分析モデル

伝統的経済学を基本とする地域経済学は、新古典派経済学を、地域分析方法のベースとする。また、空間を分析対象とするため、対象エリアを全体として集計的に把握する。この集計的経済学の方法は、個人の経済行動と必ずしも同一ではないので(ケインズ、セン等は双方の分析も行っている)、マクロ経済と呼び、後者をミクロ経済に分離する。地域経済を地域全体として分析する場合は、マクロ経済学分析、地域住民個人の経済分析(住宅問題等)は、ミクロ経済学分析が用いられる場合が多い。地域のマクロ経済的分析は、基本的に国際経済計算System of National Accounts)に統一される。時系列分析(time series analysis)や領域分析(area analysis)によって、客観的な経済レベルの比較検討が可能となる。本節では以上のような概念のもとで、地域所得、地域経済計算、地域乗数の主要な3つの地域経済分析モデルを例として概説する。

#### 3-1 地域所得

地域経済にとって、所得は、雇用と並ぶ最

も重要な経済指標である。今この地域指標を日本の地域経済に当てはめて表現する。先に述べたように地域経済は、国民経済計算(SNA)によって標準化され、統一化されている。例えば日本のある市民所得は、世界所得の一部として正確に示されるコンセンサスである。以下日本の地域経済学者金子敬生<sup>6</sup>を参照して説明する。

今、域内自給：E、移出：X、移入：M、消費財：C、原材料：R、資本財：Kとして図表2に示す構造であるとする。添え字は各要素である。

表から地域内の消費財の総供給(=C<sup>S</sup>)は

$$C^S = E^C + X^C + M^C$$

図表2 地域における財の供給

	地域内自給	地域外へ移出	地域外から移入	計
消費財	$E^C$	$X^C$	$M^C$	$C^S$
原材料	$E^R$	$X^R$	$M^R$	$R^S$
資本財	$E^K$	$X^K$	$M^K$	$K^S$
計	$E$	$X$	$M$	

域内消費総額(=C)は

$$C = E^C + M^C$$

原材料については地域内原材料総供給(=R<sup>S</sup>)

は $R^S = E^R + X^R + M^R$

地域内原材料消費総額は

$$R = E^R + M^R$$

資本財の地域内総供給(=K<sup>S</sup>)は

$$K = E^K + X^K + M^K$$

地域内の総投資額は

$$K = K^K + M^K$$

となる。

ここで地域所得を $Y^L$ とすると

$$Y^L = C + (K - D) + X - M$$

$$= C + I + X - M$$

(6)

となる。ただし、C、I、X、Mはそれぞれの総額。Iは投資総額。

同様に地域所得の処分は

$$Y^z = C + S$$

(ただし  $S$  は地域内貯蓄総額) (7)

であるから、(6) と (7) から

$$I + (X - M) = S$$

すなわち  $S - I = X - M$  (地域間循環) (8)

となる。

$S - I$  は地域の貯蓄・投資バランス、 $X - M$  は域際収支を示す。

以上のように地域所得は、産業間循環、所得循環、地域循環の三つの循環によって形成され、国民経済と相似の形で分析することが出来る。

### 3-2 地域経済計算

地域所得は、社会会計 (Social Accounting) のひとつである地域所得勘定 (Regional Income Accounts) により計算される。それは生産勘定、資本勘定、地域外勘定によって構成される。図表3は仮説例による地域経済循環のフローチャートである。またこの例では、日本の周辺地域 (北海道など) で示される地域収支がマイナスになる現象を取り扱っている ( $\Delta$  で示してある)。

図表4は、仮説例で示した地域経済循環のフローチャート図を地域経済計算勘定の形式

にしたものである。いずれもSNA方式による国民経済計算様式と相似で示すことが出来る。

### 3-3 地域の経済成長と地域乗数

国民経済計算による所得決定は、ケインズの有効需要論を援用すると次のようになる (図表4)。ここで有効需要というのは、所得が消費と投資の実質購買力によって決定されることをいう。

すなわち所得 = 消費需要 + 投資需要である。

所得  $Y$ 、消費  $C$ 、投資  $I$ 、貯蓄  $S$  とすると

$$Y = C + I \quad (1)$$

ここから

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I \quad (\text{ただし } \Delta \text{ は増分を示す。})$$

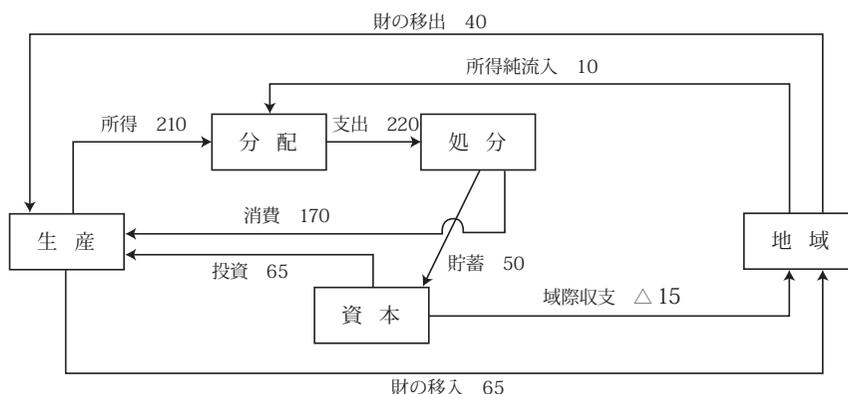
よって  $\Delta Y = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} \times \Delta I$  となる。 (2)

$$\frac{1}{1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}} = K \quad \text{とすると } \Delta Y = K \Delta I \quad (3)$$

(3) により所得増は投資乗数  $K$  と被条数  $I$  の増加分に等しい。経済成長率は  $\Delta Y/Y$  である。

さて地域乗数は同様の理論があてはまらない

図表3 地域経済循環フローチャート



(出所) : 前掲ページ40

図表 4 地域所得計算 (仮設例)

	生産勘定		分配勘定		処分勘定		資本勘定		地域外勘定	
	生産	支出	源泉	形成	支出	収入	投資	蓄積	収入	支出
生産所得	210			210						
消費		170			170					
投資		65					65			
所得純流入				10					10	
分配所得						220				
貯蓄			220		50			50		
移出		40							40	
移入	65									65
域際収支差							△15			△15
計	275	275	220	220	220	220	50	50	50	50

出所：図表 3 と同じ

い。地域経済には一国とは異なる「地域乗数」が存在する(宮沢健一<sup>7</sup>)。一国経済の投資乗数は生産、分配、消費の国民所得各面に漏出(リーケージ)は存在しない。

$$K = \frac{1}{1-C}$$

これは、初項 1、限界消費性向 C の無限等比級数であるから

$$1, C, C^2, C^3, \dots$$

となる。今所得率  $a$  とすると、所得の合計は  $a, (1-a)a, (1-a)^2a, (1-a)^3a, \dots$  = 1 となる。所得率  $a$  に変化はなく、初項が 1 となり、生産のリーケージはない。

ところが地域は、

域外所得に流れるリーケージ  $1 - \beta$  (ただし  $\beta$  : 域内所得化比率)

域外資材調達に流れるリーケージ  $1 - \gamma$

(ただし  $\gamma$  : 域内資材自給率)

このときの所得増の合計(1 単位の投資による第 1 次所得増加)は、

$$a\beta, (1-a)\gamma a\beta, \{(1-a)\gamma\}^2 a\beta, \dots$$

$$= \frac{a\beta}{\{1-(1-a)\gamma\}} < 1$$

となり初項は 1 より小さくなり、リーケージが発生する。

例えば、所得率  $\frac{1}{3}$ 、域内所得化比率  $\frac{2}{3}$ 、域

内資材調達率  $\frac{2}{3}$  の場合、

$$\frac{\left(\frac{1}{3} \times \frac{2}{3}\right)}{\left\{1 - \left(1 - \frac{1}{3}\right) \times \frac{2}{3}\right\}}$$

$$= \frac{2}{5}$$

となり初項は 1 ではない。初項は

$$\frac{a\beta}{\{1-(1-a)\gamma\}}$$

$$\text{これを } \chi = \frac{a\beta}{\{1-(1-a)\gamma\}}$$

とおく。したがって地域乗数の値は消費性向  $\varepsilon$  とすると、

$$\chi, \chi^2\varepsilon, \chi^3\varepsilon^2, \chi^4\varepsilon^3, \dots$$

$$= \frac{\chi}{(1-\varepsilon\chi)}$$

となる。 $\chi$  をもとに戻して所得合計を  $\chi$  とすると

$$\chi = \frac{a\beta}{\{1-\varepsilon a\beta - (1-a)\gamma\}}$$

域外消費財移入性向を  $\mu$  とすれば

$$\varepsilon = C - \mu \text{ であるから}$$

(ただし  $C$  : 地域消費性向の総体)

$$\chi = \frac{a\beta}{\{1-(C-\mu)a\beta - (1-a)\gamma\}}$$

となる。これが地域乗数の値である。

他方リーケージ係数は  $\frac{(1-a\beta)}{\{1-(1-a)\gamma\}}$  で与えられる。

以上により、地域乗数が与えられると、投資の乗数効果は自ずから地域によって異なった値をとる。地域の産業構造によって  $a$ ,  $\beta$ ,  $\gamma$  が異なるからである。つまり同じ投資額が与えられても所得増は産業構造上のリーケージ係数が異なるが故に異なった値を示す。

#### 4. 非伝統的経済学と地域経済学

伝統的経済学の主流が、新古典派と呼ばれることは述べた。しかし、このアングロサクソンの経済思想だけが経済学ではない。本節ではこの伝統的経済学と異なる経済学を非伝統的経済学と表現し、これらが地域経済学、そして近年の地域再生論とどのような関わりがあるのかを検討する。

##### 4-1 都市の経済学

アダム・スミス以来の伝統的経済学に最も挑戦したといわれるのがジェーン・ジェイコブス (Jane Jacobs) の都市研究と都市の経済学である<sup>8</sup>。

ジェイコブスによれば、「アダム・スミスは供給経済の支持者であり、それは最も効率の良い分業の仕組みであると信じられてきた。しかし、この考え方は大きな欠陥がある。第一に、この推論は目的論的である。つまり、結果（この場合は効率）がそれ自体の原因になっている。雨は植物にとって有益であり、それゆえ雨が降るといいう言い方である。供給地域の発生原因をより良く理解するためには、輸入代替都市に源を発する経済力が、都市の外部で経済活動を引き起こす。第二に、その経済力が、自前の輸入代替都市を持たない地域に影響を及ぼす都市市場である場合には、結果として特化された地域が生ずる。この二つを理解することが必要である。更に効率論議の欠陥は、供給経済が効率的ではないことである。それゆえ大多数の都市の人々は極めて貧しいか、さもなければ社会的に救済されない状態にある。（都市の経済学、TBS

ブリタニカ、83ページ）。

以上のようにジェイコブスの都市論は伝統的経済学のもつ楽観的な経済論とは全く異なっている。そして伝統的な経済学的視点で都市を観察することは「愚者の楽園」の見方であると厳しく批判する。

何故だろうか。実は現代の都市、とくに大都市は、輸入代替都市をもたず、バランスを欠いたものとなっており、効率のどころか、やがて衰退し、消滅に向かっている。

歪んだ都市の典型は、ゴールドラッシュに沸いた資源開発集中都市や巨大企業に全て支えられたいわゆる企業城下町にも多数ある。石炭、石油、造船、鉄鋼、自動車、そして観光まで見渡せば、それは地域経済の栄華と末路をまざまざと見る事が出来る。これが、都市の非効率性と不安定性をアメリカの大都市の詳細な観察から鋭く指摘したジェイコブスの基本的視点である。しかし、近年の経済学は、都市の経済規模の大きさによる経済的ダイナミクスを称揚する理論や社会的評価がむしろ大きくなってきている（世界都市ランキングの流行、大規模都市の政治経済の影響力の強さなど）。それは都市の規模の利益を強調する伝統的経済学にマッチしたものと見える。大都市の超高層住宅が続々と建立されて人気をおおっているのは象徴的である。ジェイコブスの見た問題の原点が欠落してしまっているように見える。

次に同じく都市の経済学でジェイコブスの都市論とは異なった視点からユニークな研究を続けるリチャード・フロリダの都市論について述べる。

フロリダ (1957-) は、米国の都市社会学者で、地域経済学にも精通している。国、都市を通じて創造性及び創造性階級と称する人の資源に注目している<sup>9</sup>。

変動するグローバル化が進行する中で、国家間、都市間の興亡は一層著しくなっているが、それを乗り越えていくのは人間の可能性、

つまり創造性である。創造性は三つのファクター 3T からなる。3T とは、Talent (才能), Technology (技術), Tolerance (許容度) であり、それぞれがバランス良く高いほど地域力がある。フロリダは、これらを創造性指標 (GCI) という分析手法から、アメリカは、30パーセントの創造階級が、70パーセントの非創造階級をリードしているという。

世界の創造性階級に属する人は、1億人～1億5千万人程で、アメリカの場合その20パーセント～30パーセントである。この数値はなお世界一であろう。しかし、別のデータ例えばILOの労働力調査等では、創造性階級は、アイルランド、ベルギー、オーストラリア、オランダでは、全労働力の約3分の1を構成している。ニュージーランド、エストニア、イギリス、カナダ、フィンランド、アイスランドでは、全労働者の4分の1である。

実は、次第にアメリカの競争的地位は低下してきている。アメリカの最も大きな特徴は、グローバル化の流れの中でエリート層の移動性が加速したことである。多くの人々が、住み働く場を、地球規模で選び、彼らがその場所の文化、政治、経済の自由を発展させている。GCIの調査分析によると、巨大都市、産業都市、歓楽都市のニューヨーク、ロサンゼルス、デトロイト、ピッツバーグ、ラスベガス等の都市が低下しているのに対し、サンフランシスコ、ボストン、シアトル、オースティン等の中都市のレベルが上昇している。

以上のような変化を、アメリカ自身はどう見ているのか。フロリダは、その長期の成功は、人間一人ひとりのクリエイティブな可能性が都市にあるかどうかだというのが、そのような人間を生み出す力を Human Capital として位置づけ、都市の成長発展の柱としている。

しかし、アメリカの公共政策は、むしろ正反対に鎖国でもするような方向へ進んでいるのではないかと指摘する。これは後述するシリコンバレーと移民削減を政策の柱とするト

ランプ政権の対比に見るようで興味深い。以上、都市の経済学的知見を、ジェイコブスとフロリダを参照にしたが、アメリカを代表する新旧二人の都市研究者が、世界的大都市を数多く有するアメリカの都市の危機を伝統的経済学とは全く違ったアプローチで強く批判的に論じていることは注目に値する。

#### 4-2 制度の経済学

制度の経済学の最も高い業績のひとつは、アメリカの政治経済学者ロバート・パットナムの「ソーシャル・キャピタル論<sup>10</sup>」に集約されるだろう。しかし彼の理論の形成には長い歴史的蓄積がある。スコットランドの哲学者で経済学者でもあったデイビット・ヒュームは、公共の為に協力すればうまくいくことが分かっているにもかかわらず、人々はそうしていないという例を「隣家に好意を持たない農民同士の非協力関係」で説明している。そこに描かれている農民は、相互の信頼と保障を欠くために必要な収穫を失う姿である。パットナムは1970-1989年の約20年にわたってイタリア各州の制度的特性を実証的に調査し、その上で体系的な理論を「Making Democracy Work, 1993年、邦訳(哲学する民主主義)」で著した。本書においてパットナムは、比較的に成熟したパフォーマンスの高い州とそれとは対照的にパフォーマンスが劣っている州の要因は何かに注目した。パフォーマンスは、各州の政策過程、政策表明、政策執行について、州内閣の安定性、官僚の応答性、産業政策等を変数として数量化した。

この調査結果で、各州の制度パフォーマンスは、市民共同体意識の要素に決定的に相関していることを示した。そして、この市民共同体意識の要素として「信頼性、互惠性、規範、社会的ネットワーク、情報の入手経路、帰属性」の6要素を持ったソーシャル・キャピタル (Social Capital) にあると結論づけた。パットナムは「社会資本と成功」で、人間の

集合行為は、しばしばディレンマに陥っている。千年以上の長い間、イタリアの集団生活は荒廃し、市民的とはいえなかった。

それはなぜであったか。相互利益の為に市民が協力しなかったからである。しかし、それは無知や非合理性の証拠ではなく、共有地の悲劇、公共財の誘因の不足、集合行為に対する裏切り、囚人のディレンマ等に拠っていると説く。パットナムのSocial Capitalは、実は幾つもの地域で、共同体の進歩的形成に共通して存在していることが、今日では理解されている<sup>11</sup>。参加するメンバーが一定の資金を持ち寄って必要な時期に順番に資金を受け取る互助システムRotation Credit Association（回転信用組合）等は、かつての日本でも「講」や「無尽」で行われていたものと同じ性格のものだ。バングラディッシュのグラミン銀行の創立者で、ノーベル賞経済学者ムハマド・ユヌスも、このやり方から貧しい農村の再生を行った。クリフォード・ギャーツのジャワにおけるアリサンのように会員の強制力や裏切りの処罰等一切ないところもある。ソーシャル・キャピタルの象徴的な概念についてノーベル賞経済学者ケネス・アローは「事実上あらゆる商取引は取引行為の中に信頼という要素を含む。長期の取引行為の場合は間違いなくそうである」と述べている。またアルバート・ハーシュマンは、信頼といったソーシャル・キャピタルの多くは「道徳資本」と呼ぶべきもので、このような資本の供給は、使用されるほど増大する。一方それが使用されないとすれば枯渇する資本である」と述べている。こうした市民的ネットワークの有効性に対立する反論もある。例えばマンサー・オルソン「国家興亡論」ではコスト高で効率の悪い「レント・シーキング」すなわち税金のがれのロビー活動、競争制限を図ろうとする、結託などの誘因が強い社会が生まれるという。しかし、パットナムのソーシャル・キャピタルは、こうした個人的

利害を互惠関係で克服しようとするものである。非経済的要素も加味した、幅広い人間相互の関係を示したものである。無償（利子なし）の金銭的取引も主要な手段で、地域通貨等は、その代表的な施策である。ソーシャル・キャピタルは地域との関係が密接であり、この面では、コミュニティの経済学であり、制度の経済学のうちのコミュニタリアンの側面と言って良い。非伝統的経済学による地域再生問題についての重要な研究成果である。

#### 4-3 環境の経済学

##### (1) 環境の経済学

環境の経済学が直接的に意識されるようになったのは、ローマクラブの委託により、1972年にマサチューセッツ工科大学のデニス・メドウスを主査とする国際チームが発表した「成長の限界」<sup>12</sup>が、きっかけである。このとき世界は、欧米先進国（OECD 7 各国）で実質成長率5.75パーセント、日本は、実質9.5パーセント（58年～73年の15年平均で実質9パーセント）という高度経済成長の真っ盛りであった。特に中東原油は、バレル当たり2～3ドルという安い油（石油資源）であったことにも支えられていたことが大きかった。しかし74年第1次、79年第2次の中東戦争が勃発、オイルは80年代前半には20倍近くに高騰した（2008年リーマンショック時は130ドル近くまで高騰）。このような石油資源の動乱の直前に、ローマクラブの「成長の限界」が公表されたのである。そしてロバート・マルサスの「人口は幾何級数的に増加するが、食料は算術的にしか増加しない<sup>13</sup>」という名言を用いて、急増する世界的な人口増加、資源の浪費、枯渇、地球環境の悪化等によって、地球と人類は100年以内、おそらく50年以内に成長の限界に達し、破滅的な結果となると警告したのである。その同時期の1972年6月、国際的には、最初の国際会議「国際人間環境会議」がストックホルムで開催さ

れた。前文に「人間環境の保全と向上に関し、世界の人々を励まし、導くため共通の見解と原則」がうたわれた。自然環境と人工的環境が、ともに福祉、基本的人権、生存権の享受のために不可欠であり、環境保護と改善が全ての政府の義務であるとして、様々な分野の環境問題を列挙している。当時アメリカは、このスウェーデンイニシアティブを最も支援したのである。アメリカのレイチェル・カーソン女史が「沈黙の春」<sup>14</sup>を書いたのが、1962年である。

実は環境経済学 (environmental economics) は、環境問題を扱う経済学の一分野である。テーマとしては、地球温暖化対策、廃棄物処理とリサイクル、森林破壊、生物多様性の保全等を扱った研究が多い。近年、環境産業連関表、マクロ経済学の立場から、環境を組み込んだSNA指標の作成等も研究されている。

こうした立場の環境経済学は、制度の経済学の稿で述べたように、外部環境を内部化するという経済学的方法が、ひとつの有益な手法であろう。しかし外部環境をどのようにして捕捉し、測定するかが難しく、様々な工夫が試みられている。今はその最中にあるというのが現状である。但し、環境被害の大きさをはかること、それによって被害額を算定すること、排出権取引など環境を市場で売買すること等の現実的な対応のための必要性は拡大しており、この経済学的分析拡大はむしろ高まって行くだろうと思われる。

## (2) 環境と経済学

これに対し、地球環境の問題、「持続可能な発展」や「エコロジー」といった分野は、旧来型の経済学では分析不可能である。そこで現在の環境経済学は「環境の経済学」と「環境と経済の学」に分離し、後者の分野では、「エコロジー経済学」「エントロピー経済学」「生物経済学」「生物多様性経済学」と専門分化が進んでいる<sup>13</sup>。地域は、多様な環境の中に存在するのであり、実際に地球環境を理解

するには、まさに格好の場である。さてこのような立場から環境と開発に関する国際会議はストックホルムで1992年、国際連合の主催により、地球サミット (Earth Summit) として10年毎に開催されることになった。第2回はヨハネスブルグサミットで「地球サミット2002」、第3回はリオデジャネイロで「地球サミット2012」と総称されるようになった。「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」{「リオ宣言」}と、この宣言の諸原則を実施するための行動計画である「アジェンダ21」「森林原則声明」が合意された。また「季候変動枠組条約」「生物多様性条約」が合意され、署名された。この会議は、2020年京都で開催されることに決まった。この京都の「地球サミット2020」は、1997年「季候変動枠組条約」にもとづき地球温暖化対策を決めた「京都議定書」の確認会議である。京都議定書では、2008年～12年までに温室効果ガスの一種であるCO<sub>2</sub>等の温暖化ガスを90年比で削減することを決めている。日本はマイナス6パーセント、米国7パーセント、EUマイナス8パーセントである。また2015年11月30日から12月13日までフランスのパリで開催された国連季候変動枠組条約第21回締結国際会議 (COP21) で正式に採択されたのが、「パリ協定」で、2020年以降の温暖化対策を定めた国際協定である。アメリカも日本も京都議定書の枠組みを守っていないが、特に世界第2位の温暖化排出国である米国のトランプ大統領が、2017年6月1日突然「パリ協定」からの脱退を表明した。こうした大国のエゴは、地球環境の破壊を伴う容認し難い行為である。日本はCOP22で署名したが、その消極性は、人類の重大な問題にまともに向き合うための努力を重ねようという姿勢が見られないと批判されてきた。ヨーロッパと違って、日本の経済界や政治家の姿勢が指摘されているが、これは経済学以前の問題である。

#### 4-4 本節のまとめと理論

本節では、都市の経済学でHuman Capital、制度の経済学でSocial Capital、環境の経済学でEcological Capitalをそれぞれの中心概念として把握出来ることを示した。これらのCapitalは伝統的な経済用語としてのCapitalとは異なっている。すなわち新古典派経済学では生産要素の限界効用は遍減することを前提にしている。しかしここで示したCapitalの限界効用は遍増する。更にそれぞれのCapitalを経済学概念としてのcostとの関連で把握すると、Human CapitalはProduction Cost (1)、Social CapitalはSocial Cost (2)、Ecological CapitalはSustainability Cost (3)が対応するといえる。これは後述する時間の経済学的評価軸が標記の(1)→(2)→(3)のように短期から長期を表すことを示している<sup>15</sup>。

### 5. 資本主義の構造変化と地域再生論

#### 5-1 グローバリゼーション

グローバリゼーションという言葉は、1991年以降に使われるようになったが、歴史的には何度も見られた。19世紀から20世紀にかけての帝国主義、植民地主義もグローバリゼーションの一種である。しかし、今日のグローバリゼーションは、1970年から加速的に起こったものである。すなわちその根底は、世界的な市場経済の普遍化である。ソ連・東欧・ベトナム・中国等の社会主義を標榜する国家も、市場経済化した。地球の全市場が市場経済に覆われ、グローバル経済が形成された。なぜこのような現象となったのか。それは第二次大戦後のアメリカ主導経済によっている。すなわちグローバリゼーションとは、実際には基軸通貨ドルと強力な技術力を背景とした世界のアメリカ化、アメリカ支配を背景にしている。アメリカは、貿易自由化、金融の国際的規制緩和、情報技術の世界的ネットワーク化によって、世界経済を圧倒的にリー

ドすることになった。

アメリカをグローバリゼーションの拠点としたとき、他の地域は明らかにそのネットワーク力の周辺と位置づけられる。各国、各地域はグローバリゼーションの波にのまれながら、時に負の利益をもたらすものに対抗してきた。

特に一国では対抗力を持ってないヨーロッパは、超国家EUを形成した。その狙いはグローバリゼーションにより経済力を失った資源国、中小企業、科学技術に圧倒されていく農林水産業等の弱者を、如何に安定させるかが政策テーマとなった。伝統的な産業は無用になると考えられたが、自然汚染、資源乱獲、原発廃棄問題等が、市民生活を脅かす事態になることを防ぐためには、大規模先端技術ではなく、持続可能な科学やシステムが必要であると認識した。EUが、その予算の半数近くを弱体の地域経済に振り向ける再分配予算を基軸にしているのは、明らかにグローバリゼーションへの大きな危惧が背景にある。グローバリゼーションのもたらす地域への負荷は、このような国家レベルや超国家レベルのものでは済まない。グローバリゼーションが市場資本主義を基本にしている以上、地球上のあらゆる世界、あらゆる人々が、この市場資本主義の原理の下にある。とくに市場資本主義とは、貨幣が市場を通じて無限に拡大していくことである。貨幣が貨幣の絶えざる増殖を求めるといふ利益第一主義の思考が、市場を通じて世界に拡散していくことである。かくして地域の市民はあらゆる世界商品の消費者になったが、同時にあらゆる商品の投資家にもなった。例えば金融商品はいついかなるところからも、オンラインで個人が取り扱うことが出来る世界になり、利得を追う立場とリスクを伴う立場を、同時に経験することになった。

また地域は、市場資本主義のグローバリゼーションの徹底した進行によって、グローバリゼーションの当事者として立ち現われて

いく。この回避不可能なグローバリゼーションに対し、地球社会、市民（個人）は、どのような対応が可能なのか。グローバリゼーションの本源になっている市場資本主義の変革なくして、グローバリゼーション下の地域の再生は、ありえないのではないかと考える。

### 5-2 先進国経済と経済成長のたそがれ

上記のようにグローバリゼーション経済をけん引してきたアメリカを中心とした今日の先進国経済は、幾度かの経済ショック、リセッションに見舞われながらも、永く成長を持続してきた。しかし1970年代をピークにして、その成長速度が急速に減速してきた。そして2000年代に入ると一層その傾向が、顕著となった。特に日本は、1990年代以降は、ゼロもしくはマイナス成長に陥り、失われた20年、「日本国病」といわれる事態になった。この点を短期から超長期で確認してみよう。まず図表5をみると、近年の主要国の実質経済

成長率がインドや中国等の新興国を除くと1～2パーセントの低い成長となっていることが明確である。この経済成長率の動向を超長期でみたのが、アンガス・マディソンの計算である<sup>17</sup>（図表6）。すなわち、経済ゼロ成長でほとんど成長しなかった紀元1700年までの世界から、1～2パーセントの成長が実現したのは、産業革命前のことである。フランスの経済統計学者トマ・ピケティは、世界的ベストセラーとなった「21世紀の資本」の中で、これらの数値を基にして超長期には人類はほとんど成長しなかった時代を過ぎてきたと述べる<sup>18</sup>。

図表7は、世紀ごとに大陸の経済成長率を示している。ヨーロッパでは、一人当たり産出は1820～1913年には1.0パーセントで成長し、1913～2012年でも1.5パーセントが続いている。重要な点は、世界の技術的な最前線にいる国で、一人当たり産出成長率が長期に

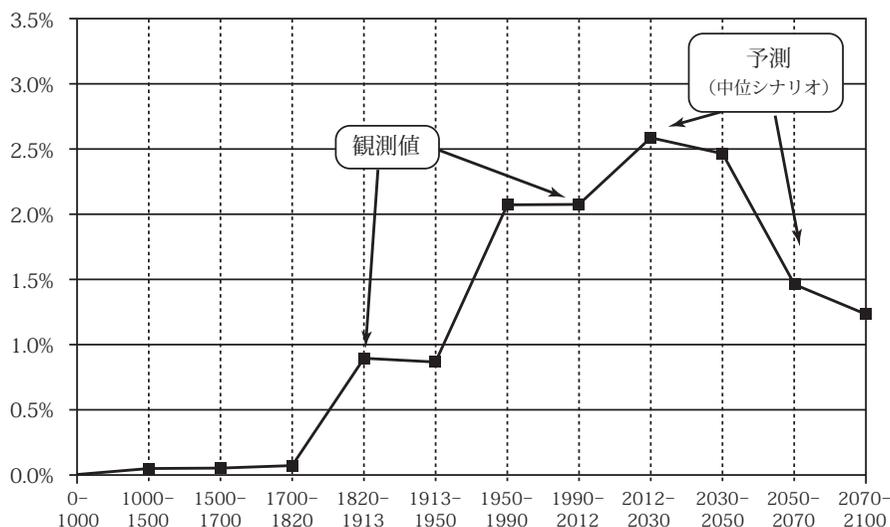
図表5 主要国実質経済成長率

(2018. 3.26改訂) (実質GDP成長率 (%))

	IMF (2017.10, 2018. 1) <sup>1</sup>				OECD (2017.11, 2018. 3) <sup>2</sup>			
	2016年	2017年 予測値	2018年 予測値	2019年 予測値	2016年	2017年 予測値	2018年 予測値	2019年 予測値
世界計	3.2	3.7	3.9	3.9	3.1	3.7	3.9	3.9
日本	0.9	1.8	1.2	0.9	1.0	1.7	1.5	1.1
米国	1.5	2.3	2.7	2.5	1.5	2.3	2.9	2.8
カナダ	1.4	3.0	2.3	2.0	1.5	3.0	2.2	2.0
ドイツ	1.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	2.4	2.2
フランス	1.2	1.8	1.9	1.9	1.1	2.0	2.2	1.9
イタリア	0.9	1.6	1.4	1.1	1.1	1.5	1.5	1.3
英国	1.9	1.7	1.5	1.5	1.8	1.7	1.3	1.1
韓国	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8	3.1	3.0	3.0
台湾	1.5	2.0	1.9	2.0	—	—	—	—
香港	2.0	3.5	2.7	2.9	—	—	—	—
中国	6.7	6.8	6.6	6.4	6.7	6.9	6.7	6.4
オーストラリア	2.5	2.2	2.9	3.0	2.5	2.3	3.0	3.0
インド	7.1	6.7	7.4	7.8	7.1	6.6	7.2	7.5
ブラジル	▲3.5	1.1	1.9	2.1	▲3.6	1.0	2.2	2.4
ロシア	▲0.2	1.8	1.7	1.5	▲0.2	1.5	1.8	1.5
新興・途上アジア <sup>3</sup>	6.4	6.5	6.5	6.6	—	—	—	—
中南米カリブ	▲0.7	1.3	1.9	2.6	—	—	—	—
サブサハラアフリカ	1.4	2.7	3.3	3.5	—	—	—	—
先進工業国 <sup>4</sup>	1.7	2.3	2.3	2.2	1.8	2.4	2.4	2.1
ユーロ圏 <sup>5</sup>	1.8	2.4	2.2	2.0	1.8	2.5	2.3	2.1

出所：外務省主要経済指標

図表6 1人当たりGDP成長率



古代から2100年までの世界1人当たり産出成長率  
 1人当たり産出成長率は1950-2012年には2%を超えた。収斂プロセスが続くなら、2012-2050年には2.5%を超え、その後1.5%以下に下がるはずだ。  
 出所：http://piketty.pse.ens.fr/capital21c。

図表7 産業革命以来の1人当たり産出成長 (年平均成長率)

年	世界 (%)	ヨーロッパ (%)	アメリカ大陸 (%)	アフリカ (%)	アジア (%)
0-1700	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1700-2012	0.8	1.0	1.1	0.5	0.7
1700-1820	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0
1820-1913	0.9	1.0	1.5	0.4	0.2
1913-2012	1.6	1.9	1.5	1.1	2.0
1913-1950	0.9	0.9	1.4	0.9	0.2
1950-1970	2.8	3.8	1.9	2.1	3.5
1970-1990	1.3	1.9	1.6	0.3	2.1
1990-2012	2.1	1.9	1.5	1.4	3.8
1950-1980	2.5	3.4	2.0	1.8	3.2
1980-2012	1.7	1.8	1.3	0.8	3.1

注：1910-2012年で1人当たり産出成長率は年平均で世界は1.7%、うちヨーロッパは1.9%、アメリカ大陸は1.6%等々。  
 出所：http://piketty.pse.ens.fr/capital21c。

渡り年率1.5パーセントを上回った国の歴史的事実例は、ひとつもないということだ。過去数十年をみると、最富裕国の成長率はもっと低くなっている。1990年～2012年にかけて、一人当たり産出は西欧では1.6パーセント、北米では1.4パーセント、日本では0.7パーセントの成長率だった。多くの人々は、成長というのは最低でも年3～4パーセントであるべきだと思っているが、歴史的にも論理的にも、これは幻想に過ぎないと、ピケティは

強調している。

### 5-3 誰がどのように牽引するのか

成長しない経済を誰が牽引するのか。その結果において世界や地域はどのように変容し、又対応していくのかを考える。

まずはグローバル化した経済は、IT、AI、IoT等の先端技術を駆使するベンチャー企業によって拡大して行くように見えるが、逆にいえばこのようなパターンの世界的イノベーションが起こらない限り成長は止まる。カリ

フォルニア州サンフランシスコ南岸のサンタクララを中心とするシリコンバレーは、世界のイノベーションモデル、地域発展成功モデルとなったが、それに続く同じような成功例はほとんど見られない。シリコンバレーの1996年の開業率は14パーセント、廃業率は12パーセント、毎年1000人が入れ替わるといわれる。ベンチャー企業の比率は全米の4割を占める。アップル、グーグル、ヤフーなど、世界的大企業も本社拠点を持っている。リーマンショックによって3分の1の企業が倒産もしくは撤退したが、フェイスブック等はその後に立地し、ソフトウェアとしての機能は依然として大きく、バブル崩壊の影響はあまり受けない。従業員は全米平均値に比べて白人男子の比率が高いが、アジア系(特にインド)の就業者も多く多民族国家の特色がみられる。かつて各国各地域がそれぞれシリコンバレーを模したベンチャービジネス振興に取り組んだのが、1970年代後半から20世紀最後の時期であった。研究機関、生活環境、民間主導を求めてテクノポリス構想、ベイエリア構想、ケンブリッジ構想、PFI構想等が代表的プロジェクト名だが、日本を含むどの国もどの地域も似たりよったりの構想を次々と試みた。しかしこれらの構想や実践は、シリコンバレー構想に遠く及ばず、今日ほぼ全てが当初の目的を取りやめるか、休眠状態となってしまっている。何故だろうか。ひとつはシリコンバレーそのものがアメリカの特徴、優秀な移民による自由な活動などをはじめ、アメリカ以外では想定出来ないものであったからである。起業を目指す人々が自由に集まり、ビジネスカフェで語り合い、目的により離合集散していく姿は、西部開拓時代にも似たものであった。一時的で、多様な人間関係の結合の有り様も他の国や地域では、本来的に真似することは出来ないものであった。こうして民間人主導の地域開発モデルはシリコンバレー以外広まることはなかった。他方21世

紀に入ってから世界はバブル崩壊の後遺症、2001年9.11ニューヨーク同時多発テロ、2008年リーマンショック、日本は2011年3.11東日本大震災等史上最悪の事態が相次いだ。経済は急激に後退した。少子高齢化が顕在し、経済の活力を益々失った経済成長は、急減速した。このような時代の突入に対し、民間経済力による再生は困難であると見られるようになった。「なぜ大国は衰退するのか」(日本経済新聞)の中でハバートとケインの二人の著者は経済力の比較を60年間拡大して見ている。すなわち経済力 = GDP × 生産性 × GDP 成長率、とすると図表8のようになると算定する<sup>19</sup>。ポール・ケネディは、その国の軍事力の源泉はその国の経済的生産性である。大国の減退は、基本的・本質的に経済的現象であり、これは定型化された事実である。第二に、経済力は同時代の国々との比較において重要である。経済的な不均衡が生じる原因は国家の政治的停滞によるものだと述べている<sup>20</sup>。

著述家グレッグ・イースターブルックは、「進歩のパラドックス(人々の不愉快が増すごとに生活は改善する理由)」という奇妙なタイトルの著書の中で「米国の生活水準、平均余命、医療、教育、個人の自由等が今日の水準に近づき始めたのは、1970年代になってからだった。豊かな国々は一般に自国の地位を失うことに過大な恐怖心を抱いている。個人のレベルでいうと、人間は自分を取り巻く環境が改善しているときでも死を恐れることが解っている」と、不愉快な時代を説明している。

とまれアメリカの近年の成長率は、低くなったとはいえ、なお一人当たり総生産では、先進国のトップレベルの高さを維持している。しかしこの豊かなアメリカにも大きなアキレス腱がある。財政赤字と貿易赤字の双子の赤字は解消されていない。低金利が持続し、インフレ懸念がある。また産業構造のサービス経済への移行は、重化学工業地帯の衰退

図表8 2010年の経済力の算定

	米国	ヨーロッパ	中国	日本	南米	インド
人口1人あたりのGDP (ドル)	41,365	32,004	7,746	31,447	9,236	3,477
GDP成長率	1.4%	1.2%	9.9%	0.5%	3.6%	7.7%
GDP (10億ドル)	12,833	12,875	10,303	3,988	2,394	4,079
経済力	623	456	251	93	42	39
対米国比	100%	73%	40%	15%	7%	6%

出所：なぜ大国は衰退するのか ページ69。

をもたらしている。財政と金融と貿易は明らかに連動している。グローバリゼーションの主導的地位にあるアメリカは、その維持のためにアメリカ国家が重要なカンフル剤で支えているということである。度重なる景気変動やパニックに近い経済ショックを免れるための国家施策である。これがトランプ大統領になって更に露骨に輸入制限のための関税の引き上げ、TPPをはじめとする世界経済の自由化政策からの脱退、低金利による財政赤字の持続、ドル散布による国内外の不安定な経済状況を創っている。また財政難の中での大幅減税は、財政赤字を更に拡大するだけでなく、国内の所得格差の拡大の可能性を生み出している。極めて重視すべきは、NYダウの中で戦略物資に関わる株は、ボーイングを筆頭に高騰している。まさに「戦争の経済学」(ポール・ポースト)を想定しかねない懸念さえある<sup>21</sup>。

世界も、市民も危険な動きに翻弄されている。また日本は核戦争の恐怖の中で生きてもいる。市場資本主義の原理に基づくグローバリゼーションが、国家の論理、大国の論理が支配し、それを変える取り組みがうまく行かなくなったときは地域再生論などの立ち入る余地は全くなくなってしまうだろう。

## 6. もうひとつの資本主義経済学

### 6-1 資本主義の経済政策と理論

グローバル化の中で危機に立つ資本主義について、その存在そのものに関わる議論が活発化している。本節では以下の3点で述べる。

#### (1) 資本主義の限界論

第一次産業革命時代、マルクスは生産力(資本主義)と生産関係(労資の階級闘争)の矛盾により、資本主義は自ずから崩壊すると述べた(資本論<sup>22</sup>)。そして社会主義を旨とする国が生まれたが、資本主義は崩壊して絶滅することにはならなかった。資本主義は福祉政策を取り入れる等によって基本的矛盾を緩和して生き続けた。古典派経済の均衡論、セイの法則<sup>23</sup>を根本的に否定したケインズの経済理論<sup>24</sup>も、資本主義壊滅の危機を救済するための最も大きな役割を果たした。これに対しロシアの経済学者コンドラチェフ<sup>25</sup>に影響を受けた非主流派経済学者シュンペーター<sup>26</sup>は、資本主義の循環論に立ちながら、資本主義はそもそも創造的破壊によって発展するのだから、資本主義そのものも破壊される時がやがてくると主張した。これらの歴史的な資本主義限界論争に対し、近年21世紀を通じて旧来の資本主義は幕を下ろすという主張が生まれている。

例えば、トマ・ピケティは世界的ベストセラーとなった「21世紀の資本」<sup>27</sup>においてこの主張の有力な主張者の一人となった。ピケティは、人口の長期停滞、資本支配拡大による労働分配率の低下、10パーセントの国民が90パーセントを支配する格差の超拡大、そして資本によるタックスハイブン等による国際的犯罪行為の横行、などを挙げている。これらの不当な資本主義を、21世紀の国際的金融情報の共有によって壊滅させて行かなくてはならないと主張する。もうひとつの重要な資本主義の終焉論は、財政と金融政策、特に長

い経済停滞の中で発生した低金利政策等、つまり利子率論に立脚している。

世界史上、長期に利子率が超低下したのは、1690年イタリア共和国ジェノバ1.125パーセントである。その後ジェノバは衰退していく。現在の世界の金利はこのジェノバの金利さえ下回っている。日本やEUはマイナス金利である。金利は現在と未来の収益率を反映しているのだから低金利が長期に持続しているのは、資本主義の未来が暗いことを反映している。確かに日本は金利の一部にマイナス金利を導入し、長期金利（10年物）もゼロである。このような状態は低成長にあえぐ経済に国が打ち出しているカンフル剤である。しかしカンフル剤は長くは続かないし、国家財政を棄損させ経済全体を破滅に導く。このような事実が、実際に起こりつつあるという主張である。そして第三には、バブルの発生と崩壊である。これは史上最大の大恐慌であった1930年代のウォール街の金融市場の崩壊、近年のリーマンショック等、資本主義の病の発症として現出した。それは過剰融資、過大投資、過大負債など殆どが金融要因を引き金としている。日本の失われた20年もほぼ同様の構図から生まれた。そして社会主義を建前とする経済大国となった中国も同じような危機的な状況を生み出す可能性があるとしている。膨大な政府債務の上で成り立つ脆弱な要素をかかえる資本主義は新興国のように成長を急速に発展させる機会をもつと同時に、崩壊のリスクを包含している。日本やアメリカ、ヨーロッパの先進国の資本主義的発動は明らかに限界を迎えている。

## (2) 限界費用ゼロ論と資本主義の変容論

他方いま経済停滞の危機を打開するため先進資本主義国は、第4次産業革命と称する新たなイノベーション（技術革新）に取り組んでいる。その代表的な例はIT（情報通信革命）である。しかし、このような新しい技術による経済成長は、第一次産業革命期に匹敵する

であろうか。これによって何が起きているか。かつてケインズは価格を限界効用、限界生産力の均衡からは把握出来ないとして古典派経済学を否定したが、他方で産業革命がテクノロジーの発達に拠って限界費用がゼロになるという考えも持っていた。ケインズは1930年の予言で次のようなことを語っている（「何がケインズを復活させたのか」スキデルスキー<sup>28</sup>）。

“労働時間は週20～30時間となり、人が働かない社会になる。この大量の人間のモチベーションは働かないこと、自由な時間を得ることである”。この経済学の巨人の予言は今日にも大きな影響を与えている。例えば、働かない人々の所得を誰が保障するかという事で、最低の生活保障費用を政府が保障する「ベーシックインカム、もしくはナショナルインカム」の政策が議論されている。これは現在フィンランドで実験中でもある。実は、1970年代ニクソン米国大統領は、政策に取り上げようとしたが、離婚率が増えるといった誤った言説や、野党民主党のベーシックインカム拡大要請を前に頓挫したことが良く知られている。さてここで改めて現在のIT革命による限界生産力費用ゼロ論を考察する。第4次産業革命といわれる情報通信革命（IT革命）は、デジタル革命（1950～1989年）によるコンピューターと通信技術の急速な発展によって生まれ、WWWの発明（1989年）によって実用化されたインターネットは、世界的ネットワークとして機能する時代を作り上げた。マーシャル・マクルーハンが、1962年の著作「グーテンベルグの銀河系」で描いたグローバルビレッジ（地球村）が現実化し<sup>29</sup>、旧来型のメディアの時間的、空間的限界や制約が打ち破られ、地球自体をひとつの村にする第3のメディアになったのである。このことは別の表現を使えば、マス（大衆）の時代の終焉とミニ（個）の時代の台頭ということも出来る。インターネットは、電話やテレビ、

ラジオと違い多数対多数の通信媒体である。そしてSNSやユーチューブ等の普及は、無数の人々が相互に通信可能なTV制作局、放送局を持つ時代になった（立花 隆，文藝春秋コラム）。またインターネットは、端と端を繋ぐエンド・ツー・エンド（end to end）の原則によって設計されており、ネットワークの知性は端にある。ネットワークの主な仕事は、これを効率的に、柔軟にデータを伝えることになった（ローレンス・レッシング<sup>30)</sup>）。時代は次の第5世代の高速・大容量の移動システムである5Gの利用によって、大量のデータ処理が可能になり、センサー、レーザー、AIの機能が一段と高くなるだろうといわれている。IT産業は年率30パーセントに及ぶ高い成長産業となった。しかしながら以上のようなIT産業の発展は、国民経済的指標としてのGDP等にはそのまま反映されていない。情報の生産物はIT技術の高度化とともに限りなく限界生産物費用ゼロとなりつつあるからである。情報の受け手である消費者の情報費用は殆どゼロである。例えば情報の生産物である出版物等もデジタル化によってコストの大幅な引き下げによる作成費及び販売費用をゼロにすることが出来る。他方、情報の付加価値（GDP）は、結局広告費、広告収入となって分散していく。経済全体に対する波及効果は、IT産業の成長とは直接結びつかなくなっている。例えばGAF<sup>31)</sup>は巨大な世界企業になったが、アメリカ経済に既存産業である鉄鋼、電機、自動車、小売業ほどの十分な効用を与えていない。しかも、かつてケインズが予言した工業化時代の国民生活とは異なって、情報化時代の国民生活は別の問題をもたらす可能性がある。例えば、巨大な計算能力を持つAIに勝てない多くの労働者が、大量に失職する懸念もある（新井紀子「AI vs 教科書が読めない子どもたち」東洋経済新報社）。限界費用ゼロの経済は働きたい機会を失うという社会の到来も予見さ

れるのである。

### （3）貨幣を基礎とする価値基準改革論

市場資本主義の弊害と行詰まりを打開するには、結局資本の源泉たる貨幣を改革する以外にない。現在世界経済の第一の価値基準は、GDPもしくは一人当たりGDPである。いうまでもなくGDPは人々の暮らしの豊かさを象徴した貨幣表示である。一人当たりGDPが低い国は国民生活が貧しいことを表しているし、従って国力の水準も端的に示している。しかしGDPが暮らし向きの全てを表している訳ではないし、まして人々の幸福を示すものではない。ようやくこのような考えが生まれ始め、国際的な議論の中で、GDPに替わる物差しが模索・研究されてきた。近年では2012年に国連の「包括的な富に関する報告書」が公開され、そこにはBeyond GDP（GDPを超えて）の二つの軸として

- ① 幸福（Well-being）,
  - ② 持続可能性（Sustainability）、富（wealth）
- を掲げている。ただしこれらは、GDPを補完するものであり、より包括的な進捗の尺度を作成するため、作業プログラムを立ち上げると述べている。OECDも、“Better Life Initiative 構想”を示し、検討を始めている。いずれにせよGDPは人間にとっての物質生活の評価尺度の一部ではあるが、これだけではよき人生は実現出来ない、まして全ての評価尺度の第一位ではないことがはじめて国際的に強調された。このような中で日本は、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）で次のような提案を行っている。

“フロンティアを切り拓き、新たな成長を目指すに当たっては、これまでのようなGDPの増大という「量的成長」のみではなく、「質的成長」も重視する「経済成長のパラダイム転換」を実現していく。振り返ってみれば、20世紀後半の日本はGDP（国内総生産）を基準に豊かさを追い求め、1960年後半に西ドイツ（当時）を抜いて世界第2位となった。

しかし2010年には中国に抜かれて第3位に後退した。また、GDPの増大が、必ずしも人々の幸福度の向上にはつながってこなかった。さらに、東日本大震災は、国民全体が「何が幸せか」を問いなおす契機となった。それでは「質的成長」という場合に問われるべき「質」とは何か。例えば、国際連合が「包括的な豊かさに関する報告書」の報告書では、物的資本(機械、建物、インフラ等)、人的資本(人口、教育、技能等)、自然資本(土地、森、化石燃料、鉱物等)から構成される資産の規模を評価しているが、日本は米国に次ぐ第2位であり、一人当たりの規模では、米国を上回ってトップである”。

以上やや自己都合的な表現もあるが、日本政府もようやくGDPの限界、ディレンマに取り組む姿勢を見せていることが読み取れる。ただしこの報告書の公開から数年を経た今日、あまり国民の関心事になっていないように見えるのは何故だろうか。そうはいつでも世界も日本もGDP主義というべき貨幣経済第一の価値観から脱皮しようとしている意向だけはあるだろう。筆者はGDPに替わる指標としてGDW(Gross Domestic Welfare=国民総福祉もしくは総幸福)を目標とし、地域は、GRW(Gross Regional Welfare=地域総福祉もしくは地域総幸福)目標として、少なくとも地域のGDPと共有出来るところまで転換して考察出来ると思う。

#### (4) 貨幣の本質と改革論

##### ①マーティンの貨幣改革論

“2008年11月5日、世界で最も古い歴史を持つ経済学の教育機関であるロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)で総工費7100万ポンドをかけた新校舎の落成式が行われ、エリザベス2世が式に出席した。立派な新校舎を参観した後、女王はLSEの教授陣と面会した。落成式は何か月も前から準備が進められていた。しかし、そのわずか7週間前、アメリカの大手投資銀行、リーマン・

ブラザーズが経営破綻し、これを契機に世界経済は未曾有の危機へと突入していた。これも何かの巡り合わせか、女王は、居並ぶ経済学の世界的権威達にこう質問した。「なぜ誰も危機が来ることをわからなかったのでしょうか」

高度な理論とコンピューター化された売買モデルがあるはずなのに、優秀な経済学者も、高給取りのバンカーも経済システムの根幹にこのような甚大な危機の火種が潜んでいることを、なぜ誰一人として予見できなかったのか。2009年7月、英国学士院はこの質問に答えるべく討論会を開き、女王への公開書簡を発表した。女王の質問に対する回答では、危機を見抜けなかった原因は、誰も全体像をとらえていなかったことにあったとされた(中略)。アメリカ監査政府改革委員会がこの答えに満足することはなかった。女王がLSEで質問する2週間前、同委員会は金融危機を巡る4回目の公聴会を開いていた。誰も全体像を見ていなかったという答えは、とうてい納得のいくものではなかった。そもそも、全体像を見ることこそが、マクロ経済学者、セントラルバンカー、金融当局者の仕事である。元FRB議長アラン・グリーンスパンが当然ながら証人として呼ばれたが、グリーンスパンは英国学士院と違って言い逃れはしなかった。「私は欠陥をみつけたということです。その事実には衝撃をうけています。世界がどのように機能しているかを示す非常に重要な理論構造であると考えたモデルに欠陥があった」。アメリカ経済学会の重鎮ローレンス・サマーズは、「第二次世界大戦以降、正統派経済理論の膨大な体系が構築されてきたが、危機対応においてはまるで役に立たなかった」と述べている。急降下している経済にそれを止める経済学は皆無だったのである。”

多少引用がながくなったが以上はフェリックス・マーティン「21世紀の貨幣論」で書かれている衝撃的事実を持って表現されている

部分である。過去200年間絶大な影響力をもってきた近代社会科学の有力な学問としての経済学、特に正統派経済学に根底からノーがつけつけられた。現代の資本主義の不安定要因の殆ど多くが、世界の生産力の数倍以上の規模に膨れ上がった貨幣的要因によっているというのは誰も否定しない中で、なぜ精度の高い経済学、経済学者が資本主義の危機の本質の問題ともいえる肝心の貨幣に対して無力なのか。これがマーティンの問題意識である。フェリックス・マーティン (Felix Martin) は、オックスフォード大学で古典学、開発経済学、ジョン・ホブキンス大学で国際経済学を学んだ後、オックスフォード大学で経済学博士号を取得し、その後世界銀行に10年間勤務し、旧ユーゴスラビア諸国の復興支援に携わる。現在は、ロンドンの資産運用会社の債権投資の実務家である一方、ジョセフ・スティグリッツ、アマルティア・セン、ジェフリー・サックス、マイケル・サンダース等が参加しているニューヨークのシンクタンクの研究者として、21世紀の経済の未来に向けた提言を行っている。「21世紀の貨幣論<sup>32</sup>」はマーティン初の著作である。本書は、古代から現代までの6千年に及ぶ歴史の中でマネーが果たしてきた役割を分析し、これまでのマネー概念を多くの歴史的事実で変えていく。そして先に示したように現代の貨幣支配の資本主義が、本質的に貨幣を正しく理解していないことが現実の貨幣経済の動きから実証する。これがタイトルの21世紀貨幣論が示す著者の意図であり、筆者は正統な経済学の崩壊する中で異端の経済専門家というべき(そして救世主)マーティンの著作を本稿の貨幣改革の中心に据えたのである。そして幾多の実証的ケースが語られている中でマーティンが強く主張したいのは、貨幣の本質についてであり、これが理解されない現代の状況からは、21世紀の貨幣改革も経済危機の打開はありえないという主張である。以下本稿ではマーティンの貨幣の本

質論に焦点を当てて考察する。

マーティンによれば、貨幣概念の中心にあるものは何よりも「信用」である。その上で、マネーはこれまでの通念と見なされている交換の手段ではなく、信用を形成する以下の三つの基本要素から成り立った社会的技術であると説明する。

すなわち、基本要素の第一は、抽象的な価値単位を提供することである。それは経済的価値の標準を示すことであるが、通俗的に理解されている金属等の「物理的世界の属性」ではなく、「社会的属性」である。社会的属性とは、社会を運営する為の核となる要素のことをいう。そして経済的価値の標準は、一般的には特に一貫しているとか正確であるとかではなく、それが公正であるか、政治的にみてうまく機能しているかなどの社会的判断基準によっているのであり、またそうすべきと主張する。基本要素の第二は、会計システムを形成することで、取引から発生する個人や組織の債権あるいは債務の残高を記録する仕組みを整えることである。これによってマネーはようやく取引の信頼性を担保することが出来るようになる。基本的な会計の完成である。基本要素の第三は、譲渡性が見込まれることである。譲渡性とは、原債権者が債務者の債務を第三者に譲り渡して、別の決済に充てることが出来るシステムである。借用書は、二者間の契約である限りは、融資でしかない。借用書が第三者に手渡すことが出来るようになり、金融用語でいう裏書きが出来るようになって初めて信用の裏付けのあるマネーになるのである。流動性の確保である。

以上の基本要素からなるマネーは、それによって初めて信用を得るのであって、信用以外の何物でもないが、マネーは誰でもが好きなのは創れる訳ではない。一般大衆から信用力があると信頼されている発行体であるかどうか、発行体の債務証券は第三者に受け入れられると広く信じられているかどうかで

ある。政府と銀行は、三つの基本要素とその基準を大概満たしていると考えられるが、一般の企業がこれらの基準を満たすのはおよそ難しく、個人となれば尚更難しいといわなくてはならない。

以上のようなマーティンの貨幣論の最終的結論には、最も信頼性の高い貨幣は、公的貨幣つまり政府発行の貨幣もしくは中央銀行発行の貨幣であるということに行きつく。したがってリーマンショックで大不況に陥った最大の要因は、この公的貨幣の発行を政府がためらったこと、発行者の中央銀行の決断が鈍かったことにあるという主張に繋がっていると考えられる。

## ②マーティンの貨幣論の評価と問題点

以上のようにマーティンの「21世紀の貨幣論」のごく核心的部分について述べたが、この貨幣の本質論と改革論の評価と問題点について筆者の考察する観点から指摘したい。

まず貨幣が物理的単位ではなく社会的技術であるという主張は、近年の貨幣研究の主流の見解になりつつある。それは壮大なマネーの歴史を辿ったニール・ファーガソン「マネーの進化史<sup>33</sup>」とほぼ同じ結論そして同じ見解である。混乱したマネーに対する見解、特に市場経済における商品の交換機能を重視してきたマネー論を完全に払拭している。その意味で貨幣よりも商品化こそ経済発展の基盤であるとした市場資本主義が貨幣なき経済学理論を生み出してきたという主張は説得的である。マネーが生産規模の数倍にも達した現在の世界経済の理論的出発点になることが期待される。リーマンショックはまさに当事者である大銀行は勿論のこと、政府も中央銀行も住宅の売買を奇妙な金融商品として売り込みそして破綻して信用を失い、且つそれを早期に解決する糸口を見つけない公的金融機関の怠慢があったことを忘れてはならないであろう。

他方貨幣が、信用システムの上から政府発

行の公的貨幣が全面的に支配力を持つようになり、加えてそれが公的債務解消の強い政策手段の議論にまで及べば大きな懸念を持たずにはおえない。マーティンは勿論公的金融の重要性を強調しているが、だからといって大衆の私的金融の必要性を無視している訳ではない。国家が公認する通貨が留まることなく下落したケースとしてアルゼンチンペソの債務危機(2001年)、アイルランドの銀行破綻(2008年)を取り上げ、銀行閉鎖などの金融機能が崩壊する中で、市民の私的ネットワークが活動し(アイルランドではパパ仲間で)、それらを通じて国の信用崩壊から立ち直った事例を上げている。「21世紀の貨幣論」の最後段にユーモアを交えて親友達に「信用はあなた」だと語らせている。これらは地域通貨など個人や地域の自立したネットワークとして機能し得るものである。問題なのはこれもマーティンの理論から直接的な影響を受けたとはいえないが、近年わが国でも公共貨幣論の名の下に超債務を公的債務発行(ヘリコプターマネーか)によって切り抜けようという議論が起こっている。債務超過の解消は、債務返済者である国民の負担によって解消されなければならないのは当然である。

## 7. 地域再生と地域経済論の見直し

### 7-1 市場資本主義の人間像と地域再生

#### (1) 市場資本主義の人間像

##### ① 合理的な愚か者

アダム・スミスの描く合理的な人間観は、様々に発展しながら経済的な合理性を追求する人間像を提示してきた。このような人間像に決定的な批判を加えたのが、ノーベル賞経済学者アマルティア・センである。センはインド出身の経済学者でアメリカがほぼ独占してきたノーベル経済学賞に大きな風穴をあけた。彼はその著<sup>34</sup>で「合理的な愚か者」の言葉で、長年権威を持ってきた経済学の人間像

「合理的人間」に対し、自己愛から自身の効用を最大化するだけではない人間像が存在することを論理と実証分析によって検証した。すなわち、自己愛を全てとしない人間は、他者への「共感」と「コミットメント」をもつ。共感とは他人が苦しい状態のとき自分も同じように悲しいと思う「心」であり、その為に自分に何が出来るかと「行動を起こそう」とする。「心」が共感で「行動を起こす」のがコミットメントである。そしてこのような自己愛以外の何物も持たない人間はある意味で「合理的」と呼ばれるかもしれないが、人間の行動として、選好、選択、利益、厚生、といった多様性を理解出来ない人間は、愚か者である。純粋な経済人は社会的には愚者に近いのに、これまでの経済理論は、そのような単一の万能の合理的な愚か者 (rational fool) に支配され続けてきた。確かに、経済学が人間を理解する新しい学問として発展するには、社会学、文化人類学、哲学、生命科学などを統合した全体性を学問の体系に組み込む努力が必要であるというセンの主張は極めて重要な指摘である。

## ② 単純化された人間像

市場資本主義の人間像ではニュートン力学の影響を受け、物理学の絶対法則を社会科学に適用したため、極めて固定的、機械論的で構成されている。古典物理学では実験によって過去も未来も同質的に把握出来るので、これを経済学に適応すれば、需要と供給、景気予測は正確に把握出来るようになる。しかし経済的取引は一回限りのもではなく固定されたものではない。人間が関わっていく経済は連続的なものである。機械論的人間像は極めて単純化されている。また市場資本主義の拡大以前では例えば織物商は注文があってから商品を販売した。市場資本主義の拡大によって起業家は、生産が先行し、需要は投資回収や利益確保のために極めて大きなリスクを背負う社会になった。モノがあふれる社会に生

活しながら、絶えざる消費の強制という不安を抱える人間が大多数を占めることになるという人間像は、これも単純化した人間像である。市場で販売し、利益を得る為には、自分の内臓臓器さえ販売しようとする。ある意味で不可解な事柄、時によって狂気もある。これは個人としての人間性というよりは、現代のシステムによって影響された人間性、人間像である。

以上のような人間像に支配されている限り、地域再生の可能性を発見することは殆ど出来ない。

## (2) 成熟社会の人間像

次いで英国のノーベル物理学賞受賞者デニス・ガポール「成熟社会—新しい文明の選択」<sup>35</sup>を援用する。ガポールのいう文明社会における選択とは何か。

① これまで人間は「自然」と闘い続けてきたが、これからは、人間自身の性質と闘わなければならないであろう。今や人間以外に敵はいないという状況である。しかし我々は誇りを持って過去を振り返ることは出来ても、未来を考えるとときは誇るべき何物もない状況に置かれている。

② 裸の猿を“地球”の主人公にしたまさしくその才能が、もし全面戦争が起きたなら全ての文明を消滅させてしまう事態を創りだしてしまった。また古い経済道徳と結びついた科学は、人間のすることのうち、最も無害であった労働を、実際にはしなくても良いような技術で作り上げ、人間から労働を奪った。

③ 先進国は豊かになっていったが、「神の見えざる手」ではなく、それは、技術という「見える手」によるものだ。しかし、その成長の大部分は量的であり、進化的ではなかった。日々の仕事に追われて、高い知識を持った人々さえ、遠い将来を考えることを拒んだ。

④ 成熟社会とは、人口及び物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を成長させることはあきらめない世界であり、物質文

明の高い水準にある平和な且つ人類 (homo sapiens) の性質と両立しうる世界である。しかし、この条件を得るのは、そう簡単ではない。

⑤ 人々の欲求は、社会的価値とは無関係に二つの全く違った理由で、満たされなければならない。一つは、だれにも不当な苦難を味わせてはならないという倫理上の原理であり、もう一つは安全に対する配慮である。すなわち多くの人々が不幸である社会が、安定的であるはずがない。幸いにもこの二つは補完的である。

以上のような視点に加えてガボールは、社会的に人間の評価尺度として二つの指標を上げる。一つは人間の能力を示すIQ (Intelligence Quotient) である。これは人間の能力をはかる一般的な指標であるが、彼のもう一つの上げる指標が、倫理指数EQ (Ethical Quotient) である。EQは人間の倫理性を表す指標で、最高130点以上から最低70点以下までの8段階の評価基準がある。ちなみに130点以上の評価は「自分を出さず、自己を犠牲にしてまでも、良い仕事や他人への奉仕に献身する」という基準である。

ガボールは、このIQ-EQの評価尺度の組み合わせを成熟した人間像の開発モデルとして提案した。どちらも重要な人間評価指標であるが、彼は、EQ評価尺度をより重視している。このEQを高めるための教育の必要性を説くが、その中心的な教育とは、人間の生きてきた長い歴史を理解することを強調する。そのため特に子供の教育の中に、「ロビンソン・クルーソー学校」のネーミングで「自然の中で、火のない生活」を体験させること等で、人が生きていくことの大切さを理解することを強調する。翻っていま日本で問題とされている過疎化等は、生活の不便さを増すかもしれないが、人間の生きる原点を考える時、恐れるのは全く当たらないのではないか。ある町の動物写真家が嬉々として話している

ように、それは「わが町は自然の動物園」なのである。

## 7-2 共同体資本主義の理論と実践

市場資本主義から脱却する方向は、共同体資本主義である。共同体資本主義の実現によって、ようやく真の地域再生の環境が整うのである。その為のいくつかのテーマについて検討し、共同体資本主義の具体的な考え方を述べる

### (1) 減価しない資本

市場資本主義の中における貨幣の本質論で述べたように貨幣は利子率が高いほど減価する。

今10000円を年10パーセントの利子率の債権を購入した場合、次年度は現在価値に直すと10000円は、利子分10パーセント減の9000円となる。この減価は年数が経過する毎に大きくなる。10年では債権の保有高は、3000円と3分の1になる。このように資本の現在価値の減価は、未来が決して明るくないどころか暗い方向へ進むのではないかと暗示させる。そうだとすれば人々は、遠い先の未来であればあるほど考えなくなる。これが減価する資本となる市場資本主義の最も大きな特質である。これに対し、共同体資本主義は減価しない資本としての貨幣を位置付ける。すなわち、貨幣価値を固定化し人々の未来に対する不安を払拭する。その為には金利制度は廃止する。そもそも金利は100年程前ではキリスト教、イスラム教、仏教の世界では、禁じられてきたのである。そこには、時間を支配できるのは神仏のみであり、現世の間ではないという宗教的教義から来していると考えられる。市場資本主義が支配的になったこの300年程の世界で、利子は当然のように存在するようになった。資産の現在価値の減価以外に利子は貸借の市場価格を示すことになった。銀行は貸借の仲介業者として利子は最も大きな収益源となった。しかし、重要なのは、カネを貸す側がカネを借りる側よりも優位に

あるということである。借りたカネ以上に収益を見込めるのはリスクを取れる大金持ち、現代では大企業だけである。それに対し大概カネを借りる側は、リスクを取れない個人もしくは中小零細企業である。利子は貸した側に有利に、借りた側に不利に働く。利子は、市場資本主義の中では貸借を通じて不公正を拡大する要因となっている。

#### 〈参考〉 利子率論

一般に金融商品（国債など）の現在価値は、利子率の関係で以下のように計算される。

国債の割引現在価値 = (未来の金額) ÷ 利子率 (1 + 利子率)<sup>N</sup> Nは年数を表す。

#### (2) 地域通貨論

貨幣に利子が見つからない通貨、貸し手も借り手も損得のない公正な立場の通貨として考えられたのが地域通貨である。地域通貨は今日では世界的に普及しているが、最も古くは19世紀初頭英国のロバート・オーエンの労働証書まで遡るが、本格的に普及したのは1929年ニューヨーク株式市場大暴落をきっかけとした世界不況時代以降である。経済理論としてそれが確立したのは、アルゼンチンの経済学者シルビオ・ゲゼルの「劣化する通貨論」、すなわちデフレ時代の金融政策としての論証が嚆矢である<sup>36</sup>。ゲゼルの業績に対し、ケインズは一般理論の中で「ゲゼルほど業績に比して評価の低い研究者はいない。後世にはマルクス以上の評価を受けるに違いない」と賛辞を贈っている。ゲゼルの貨幣はスタンプ貨幣（日付貨幣、消滅貨幣）と呼ばれているが、この貨幣は使わず保有していると価値がなくなるといふ貨幣である。独自の貨幣（紙幣）を発行し、それに有効期限をスタンプで押すという貨幣である。これは一般の貨幣が利子付きであるのと正反対にあるが、利子付きの貨幣の矛盾を克服と同時に貨幣を使うことによって消費を増加させるというデフレ脱却を意図した効果である。このようなゲゼルの意味を持った貨幣はいくつか存在するが、戦前

のドイツの小さな村シュペーネンキルヘンで地域通貨ヴェーラをスタンプ通貨として発行したのが良く知られている。炭鉱閉山等の大不況の最中であった。この通貨は1年間2万ヴェーラ、延べ約250万人が利用し、劇的な地域再生をもたらした。この成功により地域通貨はドイツ全土に広がり、1932年中央銀行によって強制的に廃止されるまで、2000以上の企業で活用された。同じ時代にオーストリアのヴェルグルでは労働証明書、アメリカのリーディングのスタンプ通貨、デンマークのJ・A・K銀行やスイスのヴァイア銀行による無利子通貨の供給など、世界各国で様々な形態の地域通貨が発行されたが、それは大不況に対抗する極めて有効な地域の金融政策として機能したのである。現代の地域通貨も思想的にも機能的にも殆ど戦前の地域通貨政策と変わらない役割を果たしている。1983年に始まったカナダバンクーバー島コモックスバレーにあるコートニーは深刻な地場産業を打開するため、LETSを取り入れた通貨の発行を個人委託した。1991年アメリカのイサカ市は、市の中心部のみで流通するイサカアワーを市民の手で発行、カナダのトロントではトロントダラー、アメリカのシカゴではタイムダラーという時間預託ビジネスを行なっている。

日本における地域通貨は歴史的には江戸時代の藩札制度にみるように、決して新しく珍らしい現象ではない。今日では全国で500件程の地域通貨があるが、2000年頃の地域振興の切り札的に考えられた時代よりは、ややフィーバーが冷めたという見方もある。しかし日本の地域通貨の必要性はむしろ今後ではないだろうか。既に述べてきたように日本経済の成長期は終了した。基本的には少子高齢化により、これから様々な問題を抱えていく時代である。財政が収縮する中で国民の負担は増えていく。共同体資本主義の中で、国民は互惠と自立の双方を共に達成する道を選択

して生きていく以外にない。その意味では通貨の機能を見直し、地域通貨の可能性を検討することは重要な力になると考える。

### (3) 時間の経済学

市場資本主義は、様々な時間との関わりで彩られている。例えば時間選好論では、現在の時間が何故未来の時間よりも選択されるかを確率論的に示す。ここでいう確率とは、通常人は、投資すべきか（未来）、消費すべきか（現在）を比較計量するが、将来は不確実なので、より慎重に対応するというを形式的に説明している訳である。だから資本収益率は、歴史的にみて高くもなく低くもない水準になっているのではないかというのがトマ・ピケティの「21世紀の資本」に書かれている。もっともピケティは時間選好論をトートロジー的だと批判するのだが、とにかく市場資本主義の時間は現実問題として、人間の生活にとって最も重視しなければならない概念であることは間違いない。現実の経済活動においても勿論大きなキーポイントであることに変わりはない。さて最近の日本の経済力の衰退は労働生産性の低下もしくは停滞によるものだという考えが支配的になってきた。これは政府や大企業の経営側の主張を反映している。労働生産性とは、アウトカムである産出量を労働者一人当たり・時間当たりの投入量で除したものである。この労働生産性を引き上げるには労働の効率化が必要であり、一般的には資本投下と資本の効率的利用が決定的に作用する。つまり産出量の拡大を生み出す資本投下が先ず必要になるが、日本ではそれは、先端産業たとえばIT産業やロボット技術等への投資力によっていると考えられている。それはそれで間違いではない。しかし、今声高に言われる「働き方改革」はそうした資本投資とどのような関係があるかが明確でない。確かに先端産業の先端部門、例えば膨大なデータを短時間で処理するビッグデータ解析用のコンピューターを開発する

専門技術者は、通常の労働者とは違った高度な能力を持っているに違いない。しかしこの人たちの働き方改革とは、一体どういうことなのだろうか。一般的には彼の労働時間や作業時間を変えることとはそれほど関係があるとは思えない。ましてこうした高度な能力を持った人達が働く人の割合の多くを占めるとはいえない。だとすれば働き方改革とは誰を対象にしたものなのか。この理解に苦しむような政策が労働生産性向上対策だとすれば大方の人は理解出来ない。

ただそれが労働密度を高めることだけだとすれば、むしろ労働生産性は低下するであろう。さて労働の時間の問題について極めて重要な問題を提起したのが、ドイツの作家ミヒャエル・エンデの「モモ 時間どろぼうとぬすまれた時間を人間にかえしてくれた女の子の不思議な物語」である。

物語は、人の話をよく聞くことで多くの人に愛されていたモモという円形劇場あとに住みつく女の子の物語である。ところがある日「時間貯蓄銀行」の灰色の男達がやってきて、人々の時間を盗み始める。みんな時間に追われるようになり、心もぎすぎすするようになる。

モモは人々が寄り付かなくなったことを不思議に思い、灰色の男達の正体を探しあてようとするが、彼らにつかまってしまう。幸いにもカメに助けられ、時間の外側にある「どこにもない家」に連れて行かれる。そこで灰色の男達が時間を保管している場所を発見し、そこを解放して街の人々に返す。ようやくみんなは元通りの生活に戻り、またモモのところへやってくるようになる。以上があらすじである。この物語の重要性は、時間泥棒という概念があり、人はそれが盗まれた時間であることを解さないまま、ただひたすら働くという悲劇（喜劇）の存在を明らかにし、そうした人間の生き方に警鐘を鳴らしたことである。ただやみくもに組織の指令に従って

働き続ける現代社会への警鐘でもある<sup>37</sup>。貴重な時間を、仲間と共にゆとりをもって生きるという、協同体資本主義の精神が尊重されなければならない。

## 総括と提言

(1) 本稿は地域再生問題を地域経済学の観点から論じたものである。しかし地域経済学が伝統的経済学的理論、つまり商品経済社会の利益最大化を目的とする市場資本主義を前提にする限り、地域再生は必然的に困難に直面し、実現不可能の事態になることが明確であることが理解出来るからである。人々が経済の効率化を最優先にし、自己の利得を最大目的にするような市場資本主義の理念が、公共的な資源を開発し、再分配していく社会を目指す地域再生の論理とは究極的に対立するからである。そこで本稿では新たな理念としてCommunity Capitalismつまり共同体資本主義の理念に立つ地域再生論を提唱した。これは近未来の資本主義の存続が危ぶまれている中で、生産資源だけでなく、教育、文化、芸術、医療、福祉、自然、等をはじめ、より幅広い人間の生活を包含した諸資源の充足を目指し、またその充足が使用されることによって蓄積し増殖していくことを前提にした理念をもつ。現代においても数多くの団体、協会、NPO法人等々がその担い手となっているが、これらがむしろ企業に代わってより充実した活動を展開していくことを意図している。その意味でも地域再生論が単なるローカリズムの上に立っていないことを強調しておきたい。

(2) 真のグローバリズムは、貨幣を単位とした成功ファーストを実現することではない。従ってGDPを基調とした国際評価指標は、GDWに変更させるべきである。GDPを1パーセント増やすより、乳児死亡率を1パーセント減らす方が重要である。また人間

の幸福は一代限りのものではないし、一国だけのものではない。移民や難民問題は、自分に近い利益が見知らぬ人々に奪われてしまうという恐怖<sup>38</sup>によっているが、永い人間の生存や短期的利益の確保ですら人は他人、他国に依存している。

(3) 150年足らずの市場資本主義は、商品を購入する為の貨幣、そして貨幣をさらに増殖するための商品の拡大循環過程を生み出した。そして貨幣自身も商品化し、利子を付けることによって増加させていく経済とそれを求める人間像を生み出した。利子率は何千年にわたって主力宗教でもゼロであり、人間の支配するところではないという考え方であった。利子は資産の現在価値を下げっていく計算が成り立ち、現在の貨幣愛を生み出す人間を創った。基本的には利子は廃止すべきものである。また減価しない資本として地域通貨などを普及させる必要があると考える。

(4) 市場経済主義の人間観は、合理的愚か者、単純な人間像の上で成り立っており、人間の本質を理解していない。このような誤った人間像の上で成り立っている現在の経済学は変革されなくてはならない。飢餓を脱し、ようやく成熟した社会にいる人間像は必ずしも単一ではないが、共同体資本主義を担う最も成熟した人間は、共同体の為に自己犠牲を厭わない。こうした人間は、人間の生きた歴史を体験的に学ぶという教育によって育まれる。

(5) ITやAIなど高度な技術は今後も産業活動や個人の生活にまで浸透していくものと思われる。これらの技術は生産、流通のコストを引き下げる限界費用ゼロを可能にする効果がある。しかし他方でこうした技術を持たない労働者の仕事が奪われ、大量失業に結びつく可能性も大きい。他方働かなくても良い社会となるかもしれない。働かなくても良い社会は無駄働きによる働き蜂の人間を減らす、それに対応した施策は共同体で検討しておかなくてはならない。

(6) 本稿の最後に、残された課題を述べる。このことは筆者にとっては必ずしも容易なことではない。共同体資本主義の概念や位置づけをより詳細、明確に示す必要があるからだ。実は、本稿テーマの共同体資本主義は、近代の市場資本主義の崩壊の下で来るべき世界の経済社会の姿、すなわち筆者にとっての仮想的で独自の形態用語として述べたものである。しかし共同体資本主義、特に共同体に関する研究はこれまで多くの蓄積がある。なかでも本稿の殆ど完成間近になって筆者が強く関心を持って注目したのが、柄谷行人「世界史の構造」<sup>39</sup>で展開している交換様式モデル(同書15ページ)である。詳細は同書を参照したいが、ネーション、国家、資本、そしてXとして類型化した「X」こそ共同体の概念に最も近い社会である。Xはマルクスの原始共産性社会の概念にも近いと思われる。しかし柄谷は、マルクスが生産関係を前提にしているのを否定している。筆者は柄谷とかなり近い概念(互酬性等のシステムなど)で歴史貫通的に共同体(コミュニティ)を理解することに賛同する。

筆者も生産力と「生産関係」の矛盾により階級闘争の激化から資本主義が崩壊するとしたマルクスの予言は現実のソ連の失敗などからも間違いであったと考える。しかし互酬性の支配する原始共同体的社会(それに近い現代の世界においても)ではCommunity Capitalismに近い概念が支配的に存在してきたように考える。ただし共同体資本主義の構造や対象のエリアについて筆者は柄谷のように固定的に考えない。だから地域再生という用語からする特定の共同体パターンや特定のローカルな地域のみを対象にした共同体を想定しない。つまり共同体は何重構造にもあって多様であり、また時間は過去-現在-未来(死後に至るまで)と結合して無限であり、そしてエリアもまた地球社会全てである。このような共同体構想は、内山 節「共同体の

基礎理論」<sup>40</sup>に展開されているものであり、筆者の描く共同体概念はこれに近い。

とまれ伝統的経済学を基礎として永々として地域経済を研究してきた筆者が共同体理論の分野にまで足を踏み入れることが出来たのは、本稿執筆の結果として思わぬ幸運に恵まれたことは間違いない。「地域再生論」の高まりに見合っその理論的、実証的研究を一層高めていきたい。

筆者は時代に倣って「21世紀の地域再生論」としたいとも思ったが、いつか必ず到来するであろう「未来の地域再生」の理論であると認識し直して今後の課題としたい。

---

#### 参考文献

- [1] 原 勲, “地域経済学の新展開(改定版)” 多賀出版, 2007年.
- [2] Siebert, H, “Regional Economic Growth” 1969.
- [3] 坂下 昇, “地域経済学 経済学辞典” 中央経済社, 水野正一他著, 1989年.
- [4] 福地崇生, “日本地域学会ニュースレター” 日本地域学会, 1993年.
- [5] Adam Smith, “The Wealth Nations” 1776.
- [6] 金子敬生, “地域経済の理論” 日本経済新聞社, 1966年.
- [7] 中山伊知郎, “北海道開発の国民経済的意義(所収論文)” 東洋経済新報社.
- [8] Jane Jacobs, “The Death and Life of Great American Cities” Jonathan Cape, 1961.
- [9] Richard Florida, “The flight of the Creative Class” Harper Collins, 1961.
- [10] Robert Putnam, “Making Democracy work” Princeton University Press, 1993.
- [11] H.Armstrong, 原 勲, “互恵と自立の地域政策” 文真堂, 2005年.
- [12] ローマクラブ, “成長の限界” ダイヤモンド社, 1992年.
- [13] Thomas R. Malthus, “An Essay on the Principle of population” 1798.
- [14] Rachel Carson “Silent Spring” New Yorker, 1962.
- [15] 原 勲他 “地域の創造力向上を目指した「再生」のあり方” NIRA 助成研究書, 2009年.

- [16] <http://heartland.geocities.jp/escodatta222/ed/>
- [17] アンガス・マディソン“世界経済史概観—紀元1年～2030”政治経済研究所訳，岩波書店，2015年。
- [18] トマ・ピケティ“21世紀の資本”山形浩生訳，みすず書房，2014年。
- [19] グレン・ハバート，ティム・ケイン“なぜ大国は衰退するのか”久保恵美子訳，日本経済新聞社，2014年。
- [20] ポール・ケネディ“大国の興亡”鈴木主税訳，草思社，1993年。
- [21] ポール・ポースト“戦争の経済学”山形浩生訳，バジリコ社，2007年。
- [22] Karl Marx“Das Kapital”1867。
- [23] ジャン・バティスト・セイ“セイ経済学”山口 茂著，春秋社，1948年。
- [24] ジョン・メイナード・ケインズ”雇用，利子および貨幣の一般理論”塩野谷九十九訳，東洋経済新報社，1987年版。
- [25] ニコライ・コンドラチュフ“コンドラチュフ動学の世界”岡田光正著，世界書院，2006年。
- [26] ヨーゼフ・シュンペーター“経済発展の理論”塩野谷裕一ほか訳，岩波文庫，1977年。
- [27] 原 勲“トマ・ピケティ「21世紀の資本」基本法則”世界経済評論Impactプラス，2017年10月。
- [28] ロバート・スキデルスキー“ケインズ”浅野栄一訳，岩波書店，2001年。
- [29] マーシャル・マクルーハン“理論の展開と応用”竹村健一訳，現代史出版会，1982年。
- [30] ローレンス・レッシング“CODO”山形浩生訳，翔栄社，2001年。
- [31] Google, Amazon, Face book, Appleの頭文字。
- [32] フェリックス・マーティン“21世紀の貨幣論”遠藤真美訳，東洋経済新報社，2014年。
- [33] ニール・ファーガソン“マネーの進化史”仙石紀訳，早川書房，2015年1月。
- [34] アマルティア・セン“不平等の再検討—潜在能力と自由”幸生・池本訳，岩波書店，1999年。
- [35] デニス・ガポール“成熟社会—新しい文明の選択”林雄二郎訳，講談社，1973年。
- [36] シルビオ・ゲゼル“貨幣制度改革—ゲゼルコレクシオン”山田明紀著，アルテ，2016年。
- [37] 河邑厚徳+グループ現代“エンデの遺言”NHK出版，2002年。
- [38] 原 勲“Brexitは，国民経済に利益となるか”世界経済評論Impact プラス，2018年1月。
- [39] 柄谷行人“世界史の構造”岩波現代文庫，2014年。
- [40] 内山 節“共同体の基礎理論”農文協，2010年。

